

JNSA
ANNOUNCE

主催セミナーのお知らせ

● JNSA設立15周年記念

「JNSAセキュリティセミナー」

主 催: NPO日本ネットワークセキュリティ協会

会 場:

鹿児島県 9/4(金) サンプラザ天文館6階Aホール

岡山県 9/28(月) 山陽新聞社本社9階大会議室

北海道 11/17(火) 札幌市民ホール

大阪府 11/26(木) 第二吉本ビルディング 貸会議室

沖縄県 12/17(木) 調整中

● 組織で働く人間による不正・事故は止められるのか?

内部不正対策14の論点」発売記念セミナー

主 催: NPO日本ネットワークセキュリティ協会

組織で働く人間が引き起こす不正・事故対応WG

日 程: 2015年9月9日(水)

会 場: コクヨホール(品川)

● マイナンバー対応情報セキュリティセミナー(仮)

主 催: NPO日本ネットワークセキュリティ協会

マイナンバー対応情報セキュリティ検討WG

日 程: 2015年10月5日(月)

会 場: 秋葉原UDX ギャラリーNEXT

● JNSA設立15周年記念シンポジウム

主 催: NPO日本ネットワークセキュリティ協会

日 程: 2015年10月15日(木)

会 場: ベルサール飯田橋駅前 ホールA

後援・協賛イベントのお知らせ

1. 第11回IPAひろげよう情報モラル

・セキュリティコンクール2015

主 催: 独立行政法人情報処理推進機構

日 程: 2015年4月1日(水)~11月30日(月)

作品募集期間:2015年4月1日(水)~9月7日(月)

2. 平成27年度 情報モラル啓発セミナー

主 催: 中小企業庁、各経済産業局、

公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所

会 場: 大分県 9/4(金) コンパルホール

千葉県 10/6(火) TKPガーデンシティ千葉

福島県 11/12(木) ザ・セレクトン福島

石川県 12/11(金) 北國新聞 20階ホール

兵庫県 1/14(木) 神戸コンベンションセンター

徳島県 2/2(火) 阿波観光ホテル

3. 価値創造で新たなステージへ

～未来をデザインするiコンピテンシディクショナリ～

主 催: 独立行政法人情報処理推進機構

日 程: 2015年9月15日(火)

会 場: 銀座プロッサム 中央会館

4. ID & IT Management Conference 2015

主 催: ノーサレンダー株式会社

日 程: 2015年9月18日(金)

会 場: ANAインナーコンチネンタルホテル東京

5. Code Bali 2015

主 催: Code Bali運営事務局

日 程: 2015年9月21日(月)~23日(水)

会 場: Padma Hotel Legian, Bali

6. 情報セキュリティワークショップ in 越後湯沢2015

主 催: 特定非営利活動法人新潟情報セキュリティ協会、
情報セキュリティワークショップ in 越後湯沢
実行委員会

日 程: 2015年10月9日(金)~10日(土)

会 場: 湯沢町公民館、湯沢ニューオータニ

7. Email Security Conference 2015

ID Management Conference 2015

主 催: 株式会社ナノオプト・メディア

会 場: 東京 10/9(金) UDXカンファレンス

大阪 10/16(金) グランフロント大阪

8. CODE BLUE

主催: CODE BLUE 実行委員会
 日程: 2015年10月28日(水)~29日(木)
 会場: ベルサール新宿グランド

9. Gartner Symposium/ ITxpo 2015

主催: ガートナージャパン株式会社
 日程: 2015年10月28日(水)~30日(金)
 会場: ホテル日航東京
 (10月よりヒルトン東京お台場に名称変更)

10. ITGI Japan カンファレンス2015

主催: 日本ITガバナンス協会
 日程: 2015年11月12日(木)
 会場: 大崎ブライトコアホール

11. Internet Week 2015

主催: 一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
 日程: 2015年11月17日(火)~20日(金)
 会場: 富士ソフトアキバプラザ

12. かごしまITフェスタ2015

主催: かごしまITフェスタ実行委員会
 日程: 2015年12月5日(土)~6日(日)
 会場: 鹿児島アリーナ

JNSA部会・WG2015年度活動

1. 社会活動部会

部長:丸山司郎 氏/株式会社ラック
 副部長:西尾秀一 氏/株式会社NTTデータ

日本社会のサイバーセキュリティへの適応を推進するためメディア等を通じた情報発信や社会貢献活動、政府機関や海外組織との連携など、JNSAの社会的活動を推進する。

具体的には、JNSAとしての情報発信の後押し、パブコメ対応や行政との意見交換会、ワークショップ、勉強会や記者懇談会などの普及啓発活動、委託事業などの社会貢献活動、講師派遣などの外部組織支援、国際・他団体連携などを進める。

また、東京オリンピック・パラリンピックに向けたセキュリティ推進活動として、JNSA会員企業メンバーを中心とする業界横断の「JNSA-CERC(仮称)」の立ち上げも検討する。

【未来予測検討プロジェクト】

(リーダー:唐沢勇輔 氏/ソースネクスト株式会社)

東京オリンピックを見据えた3~5年先の脅威予測を行ない、書籍などの成果物を通じて社会への啓発を図る。具体的な内容としては、下記を検討する。

- 5年後のサイバー攻撃とは
- 企業における情報セキュリティ対策
- 家庭における情報セキュリティ対策
- 脅威の技術動向など

<予定成果物>

- ・書籍「5年後の未来予測(仮)」の出版

【セキュリティ啓発WG】

(リーダー:山田英史 氏/株式会社ディアイティ)

「インターネット安全教室」の内容検討や運営サポート、広報活動の検討などを行う。

【海外市場開拓WG】

(リーダー:樋口健 氏/株式会社インフォセック)

日本国内のセキュリティ事業者による海外市場開拓を加速すべく、All Japan体制でノウハウの共有とコスト・リスクの分散を図る。

主な活動内容としては、3年程度を目安に下記を行っていく。

- ・先行して海外市場に進出している企業の事例調査
- ・共通課題の抽出と解決指針策定
- ・販路開拓、製品保守体制の整備、現地人材の採用、事業拠点の整備、活動資金の獲得、現地の規制/届出、法務契約面の対応など
- ・共同プロモーション活動の展開
- ・海外展示会への出展、メディアへの露出

・経済産業省など主管庁とのタイアップ

<予定成果物>

- ・海外進出企業の事例調査
- ・海外進出マニュアル

2.調査研究部会

部会長:加藤雅彦 氏/株式会社インターネットイニシアティブ

情報セキュリティにおける各種の調査および研究活動を行う。セキュリティ被害、情報セキュリティ市場などの統計分析事業、および、重要度や緊急度の高いテーマに関する脅威分析、対策研究を推進する。適切な時期、形式を用いて適宜情報公開を行い、調査研究における成果を広く社会に還元する。新規性や緊急性の高いテーマの検討が必要となる場合においては、勉強会、BoFなどを随時行うなどして、柔軟かつ迅速な対応を行う。

【セキュリティ被害調査WG】

(リーダー:大谷尚通 氏/株式会社NTTデータ)

個人情報漏えい編、発生確率編の調査を継続し、報告書を作成し公開する。2014年個人情報漏えい編の調査報告書を作成し公開する。2015年個人情報漏えいインシデントの調査を行う。

<予定成果物>

- ・2014年調査報告書
- ・2015年上半期調査報告書

【セキュリティ市場調査WG】

(リーダー:木城武康 氏/株式会社日立システムズ)

2004年度以来継続で行っている情報セキュリティ市場調査を、同じ仕組みで実施する。

<予定成果物>

- ・2015年度情報セキュリティ市場調査報告書

【IPv6セキュリティ検証WG】

(リーダー:許先明 氏/株式会社ブロードバンドタワー)

- ・IPv6固有のSecurity問題は存在するかの再検討
- ・IPv6環境におけるSecurity対策手段の再検討
 - 各種SecurityツールのIPv6対応状況の調査
 - 各種SecurityツールのIPv6環境への投入

<予定成果物>

- ・調査報告の実施

【スマートフォン活用セキュリティポリシーガイドライン策定WG】

(リーダー:栃沢直樹 氏/トレンドマイクロ株式会社)

従来のエンタープライズ向けのスマートフォン利用のみならず、

コンシューマ(個人)利用も視野に入れたスマートフォン利用にあたっての、リスクを踏まえた有効な活用方法の周知、また、スマートフォンと従来の端末(PCなど)との境界もなくなり始めていることから、位置付けについても改めて議論を行う。

<予定成果物>

- ・議論テーマに対する外部向けアウトプットの公開(予定)

【SaaSセキュリティWG】

(リーダー:長谷川長一 氏/株式会社ラック)

WG名称を「SNSセキュリティWG」から改称し、従来のテーマ(SNS)だけでなくパブリッククラウド(SaaS)のセキュリティを扱う。勉強目的の活動を実施し、原則として調査研究報告書等は作成しないが、集まった知見はNSF2016等で発表・公開する。

【組織で働く人間が引き起こす不正・事故対応WG】

(リーダー:甘利康文 氏/セコム株式会社)

以下の3方向から「組織で働く人間が引き起こす不正・事故」に対する考察を深め、ソリューションの提言、提案を行うことを目的とする。

- (1) 人の意識や組織文化、
- (2) 組織の行動が影響を受ける社会文化や規範、
- (3) 不正を防ぐシステム

<予定成果物>

- ・「組織で働く人間が引き起こす不正・事故」における「本質的に解決すべき課題」、「ベストプラクティス」事例の紹介など。
- ・セミナー等への積極的出講による啓発活動の展開。

【シンギュラリティ調査WG】

(リーダー:広口正之 氏/リコージャパン株式会社)

コンピュータの知性が人類を凌駕するというシンギュラリティ(技術的特異点)については、まだまだ日本における認知度が低いため、シンギュラリティに関する啓発活動を継続して実施する。

<予定成果物>

- ・シンギュラリティ調査報告書
- ・シンギュラリティ関連文献の出版

【IoTセキュリティWG】

(リーダー:松岡正人 氏/株式会社カスペルスキー)

2020年東京オリンピック、パラリンピック開催時、インターネット接続されるIoT機器を安心・安全にするための啓発活動を行う。

今年度は、2014年度の調査結果のとりまとめから、2015年度以降実施すべきことを計画する予定。案として汎用デバイスをベースにした脆弱性の実験等。

<予定成果物>

- ・ 調査結果報告書

【脅威を持続的に研究するWG】

(リーダー:大森雅司 氏/株式会社日立システムズ)

- (1) 変化する顧客ニーズの分析整理とビジネスアプローチの検討
- (2) サイバー空間問題・安保外交政策・国内外市場動向の追跡調査
- (3) 高度標的型攻撃設計対策ガイドに関する技術策の検討
- (4) 重要インフラ・制御系・社会インフラ等分野に係る問題整理

<予定成果物>

上記活動を通じて得られた知見や問題点等をホワイトペーパーに纏めて、公開予定。

【マイナンバー対応情報セキュリティ検討WG】

(リーダー:萩原健太 氏/トレンドマイクロ株式会社)

本WGでは、サブWGに分かれて下記の活動を行い、企業のマイナンバー対応に間に合うよう9月末までに成果物を公開する。

- ・ マイナンバー制度開始に向けたプロセスを整理し、企業がマイナンバー制度開始に向けた準備を行えるようにする
- ・ マイナンバー制度に関する情報収集を行い、マイナンバー情報ポータル(仮)を作成する
- ・ どのような対策をどこまでやればいいのか、組織的・人的・物理的・技術的セキュリティ対策を整理する。

<予定成果物>

- ・ マイナンバー制度対応マニュアル(仮)

3.標準化部会

部会長:中尾康二 氏/KDDI株式会社

昨年度に引き続き、業種・業界・分野等の標準化・ガイドライン化などを推進する。特に、JNSA目線のセキュリティベースラインの提供、情報セキュリティ対策ガイドラインの策定などを進める。また、国際標準/国際連携との親和性の高い案件については、国際標準への提案やコメントや日韓連携案件も視野に入れて、議論を進めることとした。

【アイデンティティ管理WG】

(リーダー:宮川晃一 氏/日本ビジネスシステムズ株式会社)

アイデンティティ管理の必要性の啓発および導入指針の提示などによる普及促進、関連他団体との連携により市場活性化を目的とする。

<予定成果物>

- ・ 「ロール管理 第3版」

- ・ 「書籍改定 改訂2版」

【国際化活動バックアップWG】

(リーダー:中尾康二 氏/KDDI株式会社)

国際標準化活動の情報共有を継続的に実施する。また、韓国KISIAとの共同フォーラムの開催を行い、韓国セキュリティベンダーグループとの連携を強化する。

【電子署名WG】

(リーダー:宮崎一哉 氏

/三菱電機株式会社 情報技術総合研究所)

電子署名(含タイムスタンプ)の相互運用性確保のための調査、検討、仕様提案、相互運用性テスト、及び電子署名普及啓発を行う。

<予定成果物>

- ・ PDF署名(PAdES)プロファイル標準仕様ドラフト
- ・ 署名検証プロセスに関する標準仕様ドラフト
- ・ 経済産業省委託事業向け報告書

【PKI相互運用技術WG】

(リーダー:松本泰 氏/セコム株式会社)

IoT/M2M等の次世代インフラセキュリティの核となるべきPKIおよび暗号技術を念頭に、関係者の意見交流の場を提供し、PKI day等のイベントで情報発信を行っていく。

【セキュアプログラミングWG】

(リーダー:塩田英二 氏/TIS株式会社)

標準化活動に関して意見交換、情報共有を行う。

4.教育部会

部会長:平山敏弘 氏/日本アイ・ピー・エム株式会社

良質かつ社会のニーズに適合したセキュリティ人材の育成のため、必要とされる知識・技能等の検討を行い、実際の大学や専門学校等で評価実験を行う。また、情報セキュリティ教育のコンテンツや講師のデータベースを作成し、講師紹介サイトの公開、登録講師による講義・勉強会の開催等、教える場の提供を支援することにより、JNSA教育部会メンバーのスキル向上を目指す。

【情報セキュリティ教育実証WG】

(リーダー:平山敏弘 氏/日本アイ・ピー・エム株式会社)

情報セキュリティを教えることが出来る高度なスキルをもった人材を育成するために、実践での大学などでの講義を通じて、実践力とハイレベルスキルの習得を目的とする。

<予定成果物>

- ・ 情報セキュリティ講義コンテンツ

【情報セキュリティ講師人材DBWG】

(リーダー:長谷川長一 氏/株式会社ラック)

情報セキュリティ教育研究WGから名称変更。

JNSA教育部会メンバーの教える場とスキル向上の場を提供できるような企画や広報活動等を実施する。

まず第一弾の活動は、情報セキュリティ教育のコンテンツや講師のDBを作成する。

<予定成果物>

- ・ JNSA教育部会 講師紹介サイト

【セキユ女WG】

(リーダー:北澤麻理子 氏/ドコモ・システムズ株式会社)

IT・セキュリティキャリア女性活性化WGから名称変更。女性セキュリティエキスパートの交流場所を提供する(会社の枠を超えた連携を可能にする)、また、セキュリティに関する専門スキルを持ちたい女性を応援する勉強会や講演会を主催し、女性のIT・セキュリティスキル向上に貢献することを目的に活動を行う。

5.会員交流部会

部会長:小屋晋吾 氏/トレンドマイクロ株式会社

情報セキュリティ業界の健全な発展のために会員向けサービスを充実させ、業界の発展に貢献する。

具体的には、勉強会や製品紹介サイトの運営、各種ガイドラインと製品との関連付け、情報交換・情報発信などを行う。

【セキュリティ理解度チェックWG】

(リーダー:萩原健太 氏/トレンドマイクロ株式会社)

日本の情報セキュリティのリテラシー向上を目指し、「理解度セルフチェックサイト」、「情報セキュリティ理解度チェック」、「情報セキュリティ理解度チェック・プレミアム」の利用者増加のための活動を行う。

<予定成果物>

- ・ マイナンバーや個人情報保護法などを反映した問題作成

【JNSAソリューションガイド活用WG】

(リーダー:秋山貴彦 氏/株式会社アズジェント)

ソリューションガイドの更なる活用を踏まえ、年間の活動を通じて会員企業自身のPRとその企業が有しているソリューションのPRを図る。

<予定成果物>

- ・ JNSA内の他部会/WGが作成した成果物とソリューションガイドとの連携
- ・ 関係諸団体が作成した各種ガイドラインとソリューションガイドの連携
- ・ 関係諸団体が有しているWeb内でのバナー掲載促進

【経営課題検討WG】

(リーダー:菅野泰彦 氏/

アルプスシステムインテグレーション株式会社)

中小企業における経営課題を調査・検討し、JNSA会員の事業を応援する。

<予定成果物>

- ・ 活動を通して分かった中小セキュリティ企業の経営課題のまとめ

6.西日本支部

支部長:嶋倉文裕 氏/富士通関西中部ネットテック株式会社

西日本に拠点を置くメンバー企業が中心となり、提携団体との協働の下、西日本のネットワーク社会におけるセキュリティレベルの維持・向上に資すると共に、産官共同して、IT利活用の実現・推進のため、西日本に集積する中小企業がリスクの変化に応じた機動的な対応を行うことができる機会づくりを支援する。

【企画・運営WG】

(リーダー:大財健治 氏/

株式会社ケーケーシー情報システム)

JNSA 会員および西日本地域のセキュリティレベルの向上を目指し、一般向けの公開セミナーに加えて、昨年に引き続き近畿経済産業局との連携を強化し、組込系の繋がるモノづくり・セキュリティセミナーを経営者向けに開催する。また地域のセキュリティレベル向上のため、関西で活動する団体の合同セミナーを年2~3回実施すると共に、本部との合同セミナーも継続して積極的に開催していく。

【中小企業向け情報セキュリティポリシーサンプル作成WG】

(リーダー:嶋倉文裕 氏/

富士通関西中部ネットテック株式会社)

情報セキュリティポリシーサンプル0.92版を中小企業に対応するための整理。まずはスタンダード(雛形)を2015年秋をめぐりに作成する。レファレンスについては、雛形作成後を予定。

<予定成果物>

- ・ 中小企業向け情報セキュリティポリシーサンプル(雛形)

7.U40部会

部会長:長澤駿 氏/富士通エフ・アイ・ピー株式会社

若年層を対象メンバーとして、JNSAの若返り、若年層の活動活発化、幅広い人脈形成を目的として活動を行う。

【JNSAラボネットWG】

(リーダー:赤松孝彬 氏/株式会社デアイティ)

- ・ JNSA内、ラボネットを利用した検証での環境の提供。
- ・ ラボネットを利用した技術検証の実施。

【勉強会企画検討WG】

(リーダー:唐沢勇輔 氏/ソースネクスト株式会社)

U40部会員の知識・スキル向上を目指し、勉強会を企画・開催する。勉強会は講師からの講義だけでなく、グループディスカッションやライトニングトーク、ハンズオンを取り入れ、意見交換を活発化する。部会員以外のJNSA会員からも勉強会参加者を募り、部会員同士・JNSA会員・講師との人脈形成を行う。

8.情報セキュリティ教育事業者連絡会(ISEPA)

代表:与儀大輔 氏/NRIセキュアテクノロジーズ株式会社

今年度は、ISEPAとしての活動は休止。教育部会との連携を検討する。

9.日本セキュリティオペレーション事業者協議会(ISO-G-J)

代表:武智洋 氏/日本電気株式会社

セキュリティ診断士に関する検討として、診断士(Webアプリケーション)に必要な知識などの整理を継続する。また、情報セキュリティ小六法の改訂を行う他、一般向けセミナー、内部セミナーおよび勉強会等を適宜実施する。

<予定成果物>

- ・ セキュリティ診断士に向けての検討書等
- ・ IT関連法規のケーススタディ事例解説(セキュリティ小六法の強化・充実化)等
- ・ セミナー実施報告書(内部向け)

【セキュリティオペレーションガイドラインWG】

(リーダー:上野宣 氏/株式会社トライコーダ)

診断士資格の設立に向けて以下を行う。

- － 診断士(Webアプリケーション)資格の要項や必要な知識などの整理
- － 資格試験としての体制についての検討
- － 診断士(プラットフォーム)スキルマップの整備

<予定成果物>

セキュリティ診断士に向けての検討書等

【セキュリティオペレーション技術WG】

(リーダー:川口洋 氏/株式会社ラック)

セキュリティ技術の情報交換及びセミナーを各社持ち回りで実施予定。(1ヶ月~2ヶ月に1度)

【セキュリティオペレーション関連法調査WG】

(リーダー:川崎基夫 氏/JPCERT/CC)

月1回を目処としたWG定例会合を設ける。パブリックコメント窓口や講演会については適宜必要に応じて実施する。

<予定成果物> 情報セキュリティ小六法(改訂版)

【セキュリティオペレーション認知向上・普及啓発WG】

(リーダー:井上博文 氏/日本アイ・ビー・エム株式会社)

月次定例WGの他、一般向けセミナーを2回(10月・2月)開催予定。また、8月に集中検討(合宿)を実施予定。

【標的型攻撃対策検討WG】

(リーダー:齋藤衛 氏/株式会社インターネットイニシアティブ)

オンラインおよびオフラインでの事案情報共有、勉強会等の実施(発生事案の状況によるが、年3~4回のWG開催を想定)。

10.産学情報セキュリティ人材育成検討会

座長:江崎浩 氏/東京大学大学院

今年度もJNSAインターンシップを実施する。9月には企業見学会を実施予定。

11.SECCON実行委員会

今年度も企業スポンサーを募り、「SECCON 2015」として全国的にセキュリティコンテストを実施予定。今年度は新たなカテゴリとして学校対抗の決勝大会も実施する。CTF初心者向けや女性限定のワークショップの開催にも注力する。

JNSA 役員一覧 2015年8月現在

会長 田中 英彦 情報セキュリティ大学院大学 学長
副会長 高橋 正和 日本マイクロソフト株式会社
副会長 中尾 康二 KDDI株式会社

理事 (50音順)

荒川 賢一 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
遠藤 直樹 東芝ソリューション株式会社
大城 卓 新日鉄住金ソリューションズ株式会社
小椋 則樹 ユニアデックス株式会社
河内 清人 三菱電機株式会社情報技術総合研究所
後藤 和彦 株式会社大塚商会
小屋 晋吾 トレンドマイクロ株式会社
下村 正洋 株式会社ディアイティ
田井 祥雅 マカフィー株式会社
西尾 秀一 株式会社NTTデータ
西本 逸郎 株式会社ラック
藤伊 芳樹 大日本印刷株式会社
藤川 春久 セコムトラストシステムズ株式会社
水村 明博 EMCジャパン株式会社
三膳 孝通 株式会社インターネットイニシアティブ

幹事 (50音順)

我妻 三佳 日本アイ・ビー・エム株式会社
安達 智雄 日本電気株式会社
岡庭 素之 キヤノンITソリューションズ株式会社
加藤 雅彦 株式会社インターネットイニシアティブ
北澤 麻理子 ドコモ・システムズ株式会社
木村 滋 シスコシステムズ合同会社
工藤 雄大 大日本印刷株式会社
後藤 忍 セコムトラストシステムズ株式会社
駒瀬 彰彦 株式会社アズジェント
小屋 晋吾 トレンドマイクロ株式会社
佐藤 憲一 株式会社OSK
嶋倉 文裕 富士通関西中部ネットテック株式会社
下村 正洋 株式会社ディアイティ
高木 経夫 ユニアデックス株式会社
高橋 正和 日本マイクロソフト株式会社
辻 秀典 ネットワンシステムズ株式会社
中尾 康二 KDDI株式会社
西本 逸郎 株式会社ラック
能勢 健一郎 東芝ソリューション株式会社

樋口 健 株式会社インフォセック
蛭間 久季 株式会社アークン
二木 真明 アルテア・セキュリティ・コンサルティング
前田 典彦 株式会社Kaspersky Labs Japan
本川 祐治 株式会社日立システムズ
森 直彦 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
油井 秀人 富士通エフ・アイ・ビー株式会社
与儀 大輔 NRIセキュアテクノロジーズ株式会社

監事

土井 充 公認会計士 土井充事務所

顧問

井上 陽一
今井 秀樹 東京大学 名誉教授
佐々木 良一 東京電機大学 教授
武藤 佳恭 慶應義塾大学 教授
前川 徹 サイバー大学 教授
森山 裕紀子 早稲田リーガルコモンズ法律事務所 弁護士
安田 浩 東京電機大学 教授
山口 英 奈良先端科学技術大学院大学 教授
大和 敏彦 日本ラドウェア株式会社
吉田 眞 東京大学 名誉教授

事務局長

下村 正洋 株式会社ディアイティ

【あ】

(株)アーク情報システム
 (株)アークン
 アイネット・システムズ(株)
 (株)アイビーキューブ **New**
 アイマトリックス(株)
 アカマイ・テクノロジーズ合同会社
 (株)アズジェント
 アドソル日進(株)
 (株)アピリッツ
 (株)網屋 **New**
 アライドテレシス(株)
 アルテア・セキュリティ・コンサルティング
 (株)アルテミス
 アルプスシステムインテグレーション(株)
 EMCジャパン(株)
 (株)イーセクター
 イーロックジャパン(株)
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 学校法人 岩崎学園
 (株)インターネットイニシアティブ
 インタセクト・コミュニケーションズ(株)
 (株)インテック
 (株)インテリジェントウェア
 インフォサイエンス(株)
 (株)インフォセック
 ウェブルート(株)
 ウォッチガード・テクノロジー・ジャパン(株) **New**
 (株)AIR
 SCSK(株)
 (株)エス・シー・ラボ
 SGシステム(株)
 NRIセキュアテクノロジーズ(株)
 NECソリューションイノベータ(株)
 NECネクサソリューションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 NTTコムソリューションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ
 (株)エヌ・ティ・ティ・データCCS
 エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)
 (株)FFRI
 (株)OSK
 (株)大塚商会

【か】

(株)Kaspersky Labs Japan
 キヤノンITソリューションズ(株)
 グローバルセキュリティエキスパート(株)
 クロストラスト(株)
 (株)ケーケーシー情報システム
 KDDI(株)
 KPMGコンサルティング(株) **New**
 (株)神戸デジタル・ラボ **New**
 (株)コムネットシステム
 (株)コンシスト

【さ】

(株)サイバーエージェント
 サイバーソリューション(株)
 (株)サイバード **New**
 サイボウズ(株) **New**
 (株)サーバーワークス **New**
 (株)JMCリスクソリューションズ
 ジェイズ・コミュニケーション(株)
 JPCERTコーディネーションセンター
 (株)GENUSION
 (株)シグマクシス
 シスコシステムズ合同会社
 システム・エンジニアリング・ハウス(株)
 (株)信興テクノミスト
 新日鉄住金ソリューションズ(株)
 新日本有限責任監査法人
 セイコーソリューションズ(株)
 (株)セキュアソフト
 セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン
 SecureWorks Japan(株)
 セコム(株)
 セコムトラストシステムズ(株)
 総合警備保障(株)
 ソースネクスト(株)
 ソニー(株)
 ソフォス(株)
 ソフトバンク(株)
 ソフトバンク・テクノロジー(株)
 (株)ソリトンシステムズ
 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント(株)

【た】

大興電子通信(株)
 大日本印刷(株)

タレスジャパン(株)
 TIS(株)
 (株)デアイティ
 デジタルアーツ(株)
 デロイトトーマツ リスクサービス(株)
 (株)電通国際情報サービス
 テンプスタッフ・テクノロジー(株) **New**
 東芝ソリューション(株)
 ドコモ・システムズ(株)
 トレンドマイクロ(株)

【な】

日本アイ・ピー・エム(株)
 日本アイ・ピー・エム システムズエンジニアリング(株)
 日本オラクル(株)
 日本企画(株)
 日本セーフネット(株)
 日本電気(株)
 日本電子計算(株)
 日本電信電話(株)
 日本ビジネスシステムズ(株)
 日本ビューレット・パッカード(株)
 日本マイクロソフト(株)
 日本ユニシス(株)
 日本ラドウェア(株)
 (株)ネクストジェン
 ネットワンシステムズ(株)

【は】

パナソニック(株)
 (株)日立システムズ
 (株)日立ソリューションズ
 飛天ジャパン(株)
 (株)PFU
 華為技術日本(株)
 富士ゼロックス(株)
 富士ゼロックス情報システム(株)
 富士通(株)
 富士通エフ・アイ・ピー(株)
 富士通関西中部ネットテック(株)
 (株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ
 (株)ブロードバンドタワー

【ま】

マカフィー(株)
 みずほ情報総研(株)
 三井物産セキュアディレクション(株)
 三菱スペース・ソフトウェア(株)
 (株)三菱総合研究所

三菱総研DCS(株)
 三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
 三菱電機(株)情報技術総合研究所
 三菱電機インフォメーションネットワーク(株)
 (株)三宅
 (株)メトロ

【や】

(株)ユービーセキュア
 ユニアデックス(株)

【ら】

(株)ラック
 (有)ラング・エッジ
 リコージャパン(株)
 (株)リンクトブレイン
 (有)ロボック

【わ】

(株)ワイ・イー・シー
 (株)ワイズ

【特別会員】

(ISC)2 Japan
 一般社団法人 コンピュータソフトウェア協会
 ジャパン データ ストレージ フォーラム
 公益財団法人 ソフトピアジャパン
 データベース・セキュリティ・コンソーシアム
 特定非営利活動法人 デジタル・フォレンジック研究会
 電子商取引安全技術研究組合
 東京情報大学
 東京大学大学院 工学系研究科
 一般社団法人 IIOT
 一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会
 一般社団法人 日本クラウドセキュリティアライアンス
 一般社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
 特定非営利活動法人 日本システム監査人協会
 一般社団法人 日本スマートフォンセキュリティ協会 **New**
 特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会
 一般財団法人 日本データ通信協会 タイムビジネス協議会